



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 フルテック株式会社
コード番号 6546

上場取引所 東・札
URL <https://www.fulltech1963.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長
社長執行役員 COO （氏名） 古野 元昭

問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員
管理本部長兼経営企画室長 （氏名） 田中 康之 （TEL）(011)-222-3572

半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 2025年9月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	6,631	△4.2	273	△28.4	318	△23.4	216	△21.3
2024年12月期中間期	6,922	7.5	381	97.3	416	91.5	275	98.3

（注）包括利益 2025年12月期中間期 235百万円（△20.2%） 2024年12月期中間期 294百万円（60.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	40.33	—
2024年12月期中間期	51.25	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	11,068	6,802	61.5
2024年12月期	12,231	6,685	54.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 6,802百万円 2024年12月期 6,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	10.00	—	22.00	32.00
2025年12月期	—	10.00			
2025年12月期（予想）			—	22.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,350	3.9	660	7.7	700	3.3	470	2.6	87.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	5,367,800株	2024年12月期	5,367,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	150株	2024年12月期	150株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	5,367,650株	2024年12月期中間期	5,367,650株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料につきましては、8月下旬までに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。その一方で、物価上昇の継続や米国の関税政策による景気下振れリスクが懸念されており、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「ビジョン2030」及び中期3ヶ年経営計画の達成に向けて、収益力の向上を目指し新規物件の粗利率向上及びストック市場へのアプローチ強化に取り組んでおります。新規部門においては選別受注を強化し、収益性の高い案件に注力しております。また、収益基盤であるストック市場においては、新規顧客獲得を目的としたプロモーションサイトの開設・活用などの施策を展開し、リニューアル受注の拡大及び保守契約率の向上に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高につきましては、建具関連事業における大型物件の反動減を主因に6,631百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益につきましては、売上総利益は増加したものの、昇給や採用力強化に向けた広告宣伝費など、人材関連投資に係る費用が増加したことにより、営業利益は273百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益は318百万円（前年同期比23.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は216百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動ドア関連

リニューアル受注の好調な推移及び保守契約台数の堅調な増加により、売上高は4,263百万円（前年同期比3.0%増）となりました。利益につきましては、リニューアル部門が売上増加により増益となったものの、新規部門における工事損失引当金繰入額が増加したこと等から、セグメント利益（営業利益）は992百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

② 建具関連

受注状況は好調に推移しているものの、新規販売における大型物件の反動減を主因に、売上高は1,943百万円（前年同期比17.5%減）となりました。利益につきましては、子会社工場の稼働率の改善、選別受注や採算管理の徹底による利益率の上昇により、セグメント利益（営業利益）は275百万円（前年同期比77.1%増）となりました。

③ その他

駐輪事業の売上減少により、売上高は424百万円（前年同期比1.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は13百万円（前年同期は12百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産額は、11,068百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,163百万円の減少となりました。これは現金及び預金が693百万円、受取手形及び売掛金が407百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は、4,265百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,280百万円の減少となりました。これは電子記録債務が755百万円、支払手形及び買掛金が354百万円減少したこと等によるものであります。

純資産総額は、6,802百万円となり、前連結会計年度末と比べ117百万円の増加となりました。これは配当金の支払により118百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により216百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ693百万円減少しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は366百万円(前年同期は622百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額411百万円、税金等調整前中間純利益318百万円、その他の負債の増加額308百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1,110百万円、法人税等の支払額167百万円、未払消費税等の減少額148百万円であります。

なお、仕入債務が大きく減少した主因は下請法対応による支払サイトの短縮化によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は113百万円(前年同期比55.4%減)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出115百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は212百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額118百万円、長期借入金の返済による支出92百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,904	2,142,843
受取手形及び売掛金	1,606,878	1,199,877
契約資産	44,244	80,848
電子記録債権	702,144	698,005
仕掛品	1,440,964	1,443,454
原材料及び貯蔵品	214,713	235,265
その他	654,035	524,131
貸倒引当金	△569	△491
流動資産合計	7,498,316	6,323,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,453,157	1,420,558
土地	1,355,264	1,355,264
その他(純額)	131,459	200,333
有形固定資産合計	2,939,881	2,976,156
無形固定資産		
のれん	86,577	79,363
その他	525,033	511,335
無形固定資産合計	611,611	590,698
投資その他の資産		
その他	1,201,992	1,199,632
貸倒引当金	△20,136	△22,139
投資その他の資産合計	1,181,855	1,177,493
固定資産合計	4,733,349	4,744,348
資産合計	12,231,665	11,068,283

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978,272	623,379
電子記録債務	1,369,703	614,437
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	170,172	163,548
未払法人税等	196,151	97,296
賞与引当金	123,000	16,800
製品保証引当金	1,525	1,525
工事損失引当金	226,482	203,985
その他	1,588,084	1,723,657
流動負債合計	4,773,391	3,564,628
固定負債		
長期借入金	395,428	309,457
役員退職慰労引当金	328,155	341,470
退職給付に係る負債	39,403	40,430
その他	10,207	9,841
固定負債合計	773,194	701,199
負債合計	5,546,585	4,265,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,828,013	5,926,409
自己株式	△232	△232
株主資本合計	6,446,949	6,545,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,628	208,982
退職給付に係る調整累計額	46,503	48,127
その他の包括利益累計額合計	238,131	257,110
純資産合計	6,685,080	6,802,455
負債純資産合計	12,231,665	11,068,283

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,922,825	6,631,617
売上原価	4,632,669	4,288,443
売上総利益	2,290,156	2,343,174
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	46	-
給料及び手当	690,283	759,483
賞与引当金繰入額	-	16,800
退職給付費用	25,285	28,391
役員退職慰労引当金繰入額	14,350	13,315
貸倒引当金繰入額	162	2,065
のれん償却額	3,607	7,214
その他	1,175,112	1,242,839
販売費及び一般管理費合計	1,908,847	2,070,110
営業利益	381,308	273,064
営業外収益		
受取利息	187	647
受取配当金	7,105	7,455
作業くず売却益	11,500	12,739
保険解約益	713	19,540
その他	19,731	10,259
営業外収益合計	39,238	50,642
営業外費用		
支払利息	3,171	3,891
リース解約損	475	-
その他	819	913
営業外費用合計	4,466	4,804
経常利益	416,079	318,902
特別利益		
固定資産売却益	22	710
投資有価証券売却益	427	-
営業権譲渡益	10,000	-
特別利益合計	10,450	710
特別損失		
固定資産除却損	365	1,439
特別損失合計	365	1,439
税金等調整前中間純利益	426,164	318,173
法人税、住民税及び事業税	226,803	74,741
法人税等調整額	△75,716	26,947
法人税等合計	151,087	101,688
中間純利益	275,077	216,484
親会社株主に帰属する中間純利益	275,077	216,484

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	275,077	216,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,998	17,354
退職給付に係る調整額	846	1,624
その他の包括利益合計	19,845	18,978
中間包括利益	294,923	235,463
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	294,923	235,463

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	426,164	318,173
減価償却費	94,710	94,735
のれん償却額	3,607	7,214
固定資産除却損	365	1,439
保険解約損益(△は益)	△713	△19,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△336	1,925
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△106,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,649	13,315
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,566	△15,316
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△5,527	△22,497
製品保証引当金の増減額(△は減少)	46	-
受取利息及び受取配当金	△7,292	△8,103
支払利息	3,171	3,891
投資有価証券売却損益(△は益)	△427	-
固定資産売却損益(△は益)	△22	△710
売上債権の増減額(△は増加)	△105,943	411,139
契約資産の増減額(△は増加)	-	△36,603
棚卸資産の増減額(△は増加)	442,722	△23,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△498,867	△1,110,159
未払消費税等の増減額(△は減少)	98,937	△148,121
その他の資産の増減額(△は増加)	99,136	126,091
その他の負債の増減額(△は減少)	194,991	308,301
その他	△1,015	510
小計	718,489	△203,555
利息及び配当金の受取額	7,337	8,133
利息の支払額	△3,171	△3,967
法人税等の支払額	△99,921	△167,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,733	△366,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,159	△1,600
定期預金の払戻による収入	31,597	1,600
有形固定資産の取得による支出	△51,179	△115,145
無形固定資産の取得による支出	△1,306	△28,610
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△5,000
投資有価証券の売却による収入	2,667	20,000
敷金及び保証金の差入による支出	△5,372	△17,605
敷金及び保証金の回収による収入	2,302	2,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△199,131	-
保険積立金の積立による支出	△9,770	△12,517
保険積立金の解約による収入	52,413	50,004
その他	△692	△7,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,629	△113,554

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	-
長期借入金の返済による支出	△92,268	△92,595
リース債務の返済による支出	△2,429	△1,806
配当金の支払額	△112,774	△118,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,471	△212,532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,631	△693,061
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,359	2,816,389
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,813,991	2,123,328

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,301,749	2,354,755	4,656,505	393,514	5,050,019
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,836,515	—	1,836,515	36,290	1,872,805
顧客との契約から生じる収益	4,138,265	2,354,755	6,493,020	429,804	6,922,825
外部顧客への売上高	4,138,265	2,354,755	6,493,020	429,804	6,922,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	11,727	11,727
計	4,138,265	2,354,755	6,493,020	441,532	6,934,553
セグメント利益	1,047,223	155,693	1,202,916	12,408	1,215,324

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,202,916
「その他」の区分の利益	12,408
全社費用(注)	△881,977
棚卸資産の調整額	29,960
その他の調整額	18,000
中間連結損益計算書の営業利益	381,308

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間に株式会社ワイズ・コーポレーションの株式を取得し、連結子会社化することとなったため、「その他」セグメントにおいてのれん97,400千円を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	2,377,050	1,881,526	4,258,576	388,924	4,647,501
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,886,806	61,597	1,948,403	35,713	1,984,116
顧客との契約から生じる収益	4,263,856	1,943,123	6,206,979	424,638	6,631,617
外部顧客への売上高	4,263,856	1,943,123	6,206,979	424,638	6,631,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	8,479	8,479
計	4,263,856	1,943,123	6,206,979	433,117	6,640,096
セグメント利益又は損失(△)	992,156	275,664	1,267,821	△13,816	1,254,004

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「組込み系制御基板の開発・設計・製造業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」、「駐輪システム事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,267,821
「その他」の区分の損失(△)	△13,816
全社費用(注)	△980,839
棚卸資産の調整額	△18,101
その他の調整額	18,000
中間連結損益計算書の営業利益	273,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。